農商工労働常任委員会　管外調査
令和元年７月 23 日から 25 日

１　株式会社ベジ・アビオ（新潟県新潟市）

【調査事項】
　植物工場による苗生産及びＩＣＴを活用した高糖度トマト生産について

【調査目的】
　府内におけるスマート農業の普及の参考とするため、ＩＣＴを活用した植物工場で高糖度トマトを効率よく生産する農業生産システムを確立するなど、新潟県の農業活性化の一翼を担うことを目指す同社の取組について調査する。

【調査内容】
　平成28年６月に設立した同社は、環境制御型スマート農業のビジネスモデルを構築し、新潟県の農業活性化と若者の人材育成に寄与することを事業理念としている。
　同県では、野菜の作付けが多く、大きな野菜苗マーケットが形成されているが、生産者の高齢化などにより、自家苗から購入苗へのシフトが加速している。そのような中、同社のユニット型植物工場では、トマトやキュウリ、ナスなどの野菜苗や花き苗のプラグ苗を通年で生産し、県内農家への普及を図っている。
　同県における平成28年度のトマト生産の作付面積は、全国６位、10a当たり収量44位、出荷量19位と、作付面積は大きいものの、ほとんどが露地・簡易温室栽培のため、収穫時期が限られ、単位当たりの収量が低いことが課題にあった。そのような中、温度や湿度制御を行う、ＩＣＴを活用した環境制御型栽培施設を建設し、供給が減る冬にも高糖度トマトの安定供給を行っている。同施設の導入により、作物の様子を人の目で常に確認する必要がなくなり、社員が計画的に休日を取得することが可能になるなど、効果が出ているとのことであった。
　今後も引き続き、同県の農業活性化と若者の人材育成に向け、事業を推進していきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・植物工場の整備費について
・同社に対する地域の反応について
・行政に対する要望について　　など

調査事項を聴取

人工光型ユニット植物工場を視察

２　新潟市アグリパーク（新潟県新潟市）

【調査事項】
　農業活性化に向けた同施設の取組について

【調査目的】
　府内における農業活性化の参考とするため、就農支援プログラムや６次産業化への支援、子どもを対象とした農業体験学習など、市内の農業活性化の拠点としての同パークの取組について調査する。

【調査内容】
　平成26年６月に開設した同パークは、教育ファーム、６次産業化支援及び就農支援の３つの機能を併せ持っている。
　同パークは、全国初の公立教育ファームである。同市農林水産部と教育委員会が作成した農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」では、子どもたちに農業の楽しさや大切さを学んでもらい、農業に対する理解を深めてもらうため、作付け・収穫などの農業体験や搾乳・えさやりなどの畜産体験を行っている。平成30年度には、市内外の小中学校など、延べ189校、9,727人が訪れた。
　６次産業の支援も手厚く行っており、乳製品や果物の加工室を備える食品加工支援センターでは、生産設備の初期投資を行うことなく加工品を作り、テスト販売することが可能である。過去５年間で商品化した加工品は、ジャムやチーズなど、63品に上るとのことであった。
　就農支援では、農業経営学講座やウィークデイ農業塾、ウィークエンド農業塾を開催するほか、農福連携事業にも取り組んでいる。
　平成30年度のパーク全体の来場者数は、約19万人と、前年度から約１万６千人増加した。一方で、閑散期となる冬期の集客や施設の知名度不足などの課題があり、今後はイベントを充実させ、来場者を増やしていきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・同パークの運営費について
・アグリ・スタディ・プログラムの実施状況について　　など

調査事項を聴取

畜舎を視察

３　（公財）燕三条地場産業振興センター（新潟県三条市）

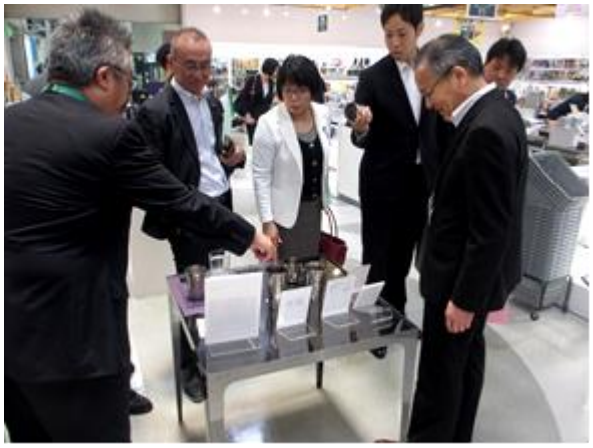
【調査事項】
燕三条の地場産業・観光振興の取組について

【調査目的】
平成31年３月に開業した京都経済センターを核とした産業振興の参考とするため、新商品・新技術の開発支援や海外販路支援など、燕三条地域の地場産業・観光振興の核として事業を展開している同センターの取組について調査する。

【調査内容】
新潟県のほぼ中央に位置する燕三条地域は、作業工具・刃物関連等を主体とした金属製品の金物の町であり、また、金属洋食器や金属ハウスウェア製品を主要製品とする町として、国内のみならず世界にも輸出し、金属加工技術は、世界中から素晴らしい評価を受けている。
同センターは、時代に対応した新しい展開を目指す地場産業が、人・技術・情報の高度な交流結合を図り、新商品・新技術の開発の契機となる中核機能と地域文化の活性化を図るための各種機能を併せ持った多目的施設であり、燕三条地域の産業と観光の拠点となっている。
同センターは２館で構成されており、南側の「リサーチコア」は、新規受注の拡大に向けた販路開拓支援や受注促進、商品開発に向けた新商品の企画・開発やデザイン支援、海外販路展開に向けた初動支援や仕組みづくりなど、ものづくりを支援する拠点として、地域産業の育成と発展を担っている。
北側の「メッセピア」は、貸館事業や展示即売事業を行うなど、マーケティング拡大の場として、また、あらゆる人と人を結ぶコミュニティスペースとしての機能を果たしている。
今後も、燕三条地域の地場産業・観光の更なる振興に向け、同センターを核とした事業を推進していきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・同センターの組織体制について
・展示即売場の観光客の利用状況について　　など

調査事項を聴取



展示即売場を視察

４　三条ものづくり学校（新潟県三条市）

【調査事項】
　同校を拠点とした三条ものづくり産業振興の取組について

【調査目的】
　伝統産業やものづくりの担い手育成の参考とするため、伝統ある優れた三条の地場技術にデザインやアイデアを加え、三条のものづくり事業の発展に寄与することを目指している同校の取組について調査する。

【調査内容】
　三条市では、多様な加工技術を持つ企業が集積しており、古くから、多様な製品群の製造が行われている。一方で、近年は若年層の流出などにより、後継者や企業内人材の確保が課題となっている。
　そのような中、産業振興の一環として、同市は、閉校した小学校を活用し、「はたらく」、「まなぶ」、「あそぶ」を通して、同市のものづくり産業の高付加価値化や情報発信力の強化、次世代ものづくり人材の育成など、様々な波及効果の創出を目指す施設として、平成27年に同校を開校した。運営は、指定管理者の株式会社ものづくり学校が行っている。
　同校の行動指針は、１．新たな連携および交流の場の提供、２．新商品の開発の促進、３．人材育成の支援、４．地域交流の促進、５．情報発信である。
　事業内容としては、生活空間・事業空間の創造や、セミナー、人材育成・研修などのスクール事業、各種イベントの企画・運営などを行っている。
　今後も、ものづくりの集積を同市の強みとし、持続可能な取組を実施していきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・施設管理費について
・レンタルスペースの利用状況について
・同校の今後の方向性について　　など

調査事項を聴取

施設内を視察

５　富山県庁【於：とやま農業未来カレッジ】（富山県富山市）

【調査事項】
　就農支援の取組について

【調査目的】
　府内における就農支援の参考とするため、同県の新規就農者及び既就農者支援に係る事業内容やその成果等について調査する。

【調査内容】
　同県の農業は、農業産出額の約７割を占める米を中心に、野菜や果樹等がそれぞれの農家の技術や地域の特性を活かしながら展開されている。
　県内の総農家数は毎年減少傾向にあり、平成27年は23,798戸と、過去20年間で半分以下に減少しており、また、基幹的農業従事者の平均年齢は70.5歳と、高齢化が進展している。そのような中、同県では新規就農や担い手育成など、就農支援関連施策を多数展開している。
　平成27年１月に開設した「とやま農業未来カレッジ」は、（公財）富山県農林水産公社が運営しており、１年制で定員15名の通年研修や農業経営塾（集中セミナー）、一般農業者等を対象とした公開講座を行っている。通年研修を終えた全員が、就農または研修継続と、富山県の農業に貢献しているとのことであった。
　この他にも、県内での就農希望者と現在求人中の農業法人との出会いを支援する就農マッチングバスツアーなども実施している。
　今後も、関係機関と連携しながら、県内の新規就農や担い手育成を推進していきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・とやま農業未来カレッジの卒業生の離農率について
・とやま農業未来カレッジの運用に係る国からの補助金について
・ＩＣＴ環境制御型園芸ハウスにおけるトマト栽培の土壌について　　など

調査事項を聴取

ＩＣＴ環境制御型園芸ハウスを視察